

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月13日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	一建設株式会社
【英訳名】	HAJIME CONSTRUCTION.CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀口 忠美
【本店の所在の場所】	東京都練馬区石神井町二丁目26番11号
【電話番号】	03-5393-3071（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 青柳 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区石神井町二丁目26番11号
【電話番号】	03-5393-3098
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 青柳 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成25年 1月31日
売上高 (百万円)	56,303	68,466	278,662
経常利益 (百万円)	4,699	6,241	24,940
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,548	4,161	16,182
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	3,551	4,210	16,196
純資産額 (百万円)	59,799	74,647	71,579
総資産額 (百万円)	146,525	212,577	185,813
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	124.23	145.69	566.57
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.81	34.97	38.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日～平成25年4月30日）におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融対策の効果等を背景にマインドの改善に支えられ回復傾向にありましたが、一方で海外景気の下振れリスクや、今後の雇用・所得環境等の動向に注視が必要な状況にあります。

不動産業界におきましては、引き続き低金利の住宅ローンの後押しや住宅取得優遇策等により、底堅く推移しておりますが、依然として低価格帯の物件を中心に他社との競争が厳しい環境にあります。

このような情勢の中、当社におきましては、徹底した原価管理と品質向上に努め、より多くのお客様に高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は68,466百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は6,535百万円（前年同期比35.4%増）、経常利益は6,241百万円（前年同期比32.8%増）、四半期純利益は4,161百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりになります。

セグメントの名称	金額	前年同期比	内容
戸建分譲事業	50,629百万円	24.6%	建売分譲1,862棟 49,219百万円、土地分譲53区画 1,410百万円
マンション分譲事業	5,356百万円	20.8%	マンション分譲171戸
請負工事事業	12,152百万円	41.1%	規格型注文住宅116棟 1,324百万円、分譲住宅の販売に伴う追加工事及びオプション工事1,276件 362百万円、子会社による売上高10,465百万円
その他	328百万円	10.5%	分譲住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ26,763百万円増加し、212,577百万円となりました。これは不動産市況の改善を想定し、積極的に事業用地の取得を行ったことにより、たな卸資産が29,924百万円増加したことが主因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ23,695百万円増加し、137,929百万円となりました。これは未払法人税等が3,429百万円減少し、一方で事業用地の取得に伴う借入金及び社債が27,126百万円増加したことが主因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ3,068百万円増加し、74,647百万円となりました。これは四半期純利益を4,161百万円計上し、一方で配当金を1,142百万円支払ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,249,100
計	102,249,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,562,280	28,562,280	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	28,562,280	28,562,280	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	28,562,280	-	3,298	-	3,208

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,560,000	285,600	-
単元未満株式	普通株式 2,180	-	-
発行済株式総数	28,562,280	-	-
総株主の議決権	-	285,600	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
一建設株式会社	東京都練馬区石神井町 二丁目26番11号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式は144株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,759	21,127
販売用不動産	39,354	44,589
仕掛販売用不動産	89,924	112,198
未成工事支出金	13,747	16,163
その他	6,116	6,252
流動資産合計	173,902	200,331
固定資産		
有形固定資産	8,511	8,686
無形固定資産	294	268
投資その他の資産	3,104	3,291
固定資産合計	11,911	12,245
資産合計	185,813	212,577
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,854	9,458
支払信託	7,281	6,756
工事未払金	13,959	16,028
短期借入金	50,827	70,746
1年内償還予定の社債	64	64
1年内返済予定の長期借入金	9,346	9,036
未払法人税等	5,549	2,119
賞与引当金	268	560
その他	6,367	6,826
流動負債合計	105,517	121,597
固定負債		
社債	72	40
長期借入金	5,561	13,109
退職給付引当金	1,458	1,495
保証工事引当金	857	896
資産除去債務	548	575
その他	219	215
固定負債合計	8,716	16,332
負債合計	114,234	137,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,298	3,298
資本剰余金	3,208	3,208
利益剰余金	64,772	67,791
自己株式	0	0
株主資本合計	71,279	74,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	30
その他の包括利益累計額合計	20	30
少数株主持分	279	319
純資産合計	71,579	74,647
負債純資産合計	185,813	212,577

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
売上高	56,303	68,466
売上原価	46,035	55,028
売上総利益	10,268	13,438
販売費及び一般管理費	5,441	6,902
営業利益	4,826	6,535
営業外収益		
受取利息	4	6
受取違約金	10	10
採納助成金	21	2
その他	23	52
営業外収益合計	60	71
営業外費用		
支払利息	180	293
その他	7	71
営業外費用合計	188	364
経常利益	4,699	6,241
特別利益		
固定資産売却益	16	59
負ののれん発生益	582	-
特別利益合計	599	59
特別損失		
固定資産除却損	6	10
特別損失合計	6	10
税金等調整前四半期純利益	5,292	6,291
法人税等	1,744	2,089
少数株主損益調整前四半期純利益	3,548	4,201
少数株主利益	0	39
四半期純利益	3,548	4,161

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,548	4,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	9
その他の包括利益合計	3	9
四半期包括利益	3,551	4,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,551	4,170
少数株主に係る四半期包括利益	0	39

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	(平成25年1月31日)	(平成25年4月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額		
投資その他の資産	214百万円	213百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	(自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
減価償却費	134百万円	123百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月12日 取締役会	普通株式	999	35	平成24年1月31日	平成24年4月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月11日 取締役会	普通株式	1,142	40	平成25年1月31日	平成25年4月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書計上額 (注)3
	戸建 分譲事業	マンション 分譲事業	請負工事 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,624	6,766	8,615	56,006	296	56,303	-	56,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	12	12	-	12	12	-
計	40,624	6,766	8,628	56,019	296	56,316	12	56,303
セグメント利益	2,935	890	592	4,418	275	4,694	5	4,699

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「請負工事業」セグメントにおいて、城南建設(株)の株式取得による負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において582百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書計上額 (注)3
	戸建 分譲事業	マンション 分譲事業	請負工事 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,629	5,356	12,152	68,138	328	68,466	-	68,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	3	3	-	3	3	-
計	50,629	5,356	12,156	68,141	328	68,470	3	68,466
セグメント利益	4,846	89	1,026	5,962	299	6,261	19	6,241

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	124円23銭	145円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,548	4,161
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,548	4,161
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,562	28,562

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 3 月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....1,142百万円
- (2) 1 株当たりの金額.....40円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年 4 月24日

(注) 平成25年 1 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 6月13日

一建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井村 順子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 一裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一建設株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一建設株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。